

公立大学法人奈良県立大学

第1期中期目標期間（平成27年度～令和2年度）  
の業務の実績に関する評価結果

令和3年8月

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会



# 目 次

## 第1期中期目標期間（H27～R2）の業務の実績に関する評価

評価の考え方・方法	1
全体評価	2
項目別評価	
1 教育	5
2 研究	8
3 地域貢献	9
4 国際交流	12
5 法人運営	13
奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿	15

## 第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価

### 評価の考え方・方法

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人奈良県立大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

#### 【全体評価】

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の第1期中期目標期間の進捗状況全体について、記述式により評価を実施。

#### 【項目別評価】

##### 1. 大項目評価

法人の第1期中期目標期間の業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目別に進捗状況・成果を次の5段階で評定。

V	中期目標の達成状況が極めて良好である (中期目標を上回る実績・成果をあげており、かつ、その実績・成果が卓越した水準にある場合)
IV	中期目標の達成状況が良好である (中期目標を上回る実績・成果をあげている)
III	中期目標の達成状況がおおむね良好である (中期目標に記載された事項をほぼ100%計画どおり実施している)
II	中期目標の達成状況がやや不十分である (中期目標をやや下回る実績・成果となっている)
I	中期目標の達成状況が不十分である (中期目標を下回る実績・成果となっており、かつ、重大な改善事項がある)

※上記の判断基準は目安であり、法人の諸事情等を勘案し、総合的に判断する。

##### 2. 小項目評価

法人の第1期中期目標期間の業務実績報告書の検証を踏まえ、小項目別に進捗状況・成果を次の4段階で評定。

S	中期計画を上回って実施している
A	中期計画を十分に実施している (達成度がおおむね90%以上)
B	中期計画を十分には実施していない (達成度がおおむね60%以上90%未満)
C	中期計画を大幅に下回っている。又は、年度計画を実施していない (達成度がおおむね60%未満)

## 第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価

### 全体評価

「地域から学び、地域に貢献する」ことをモットーに、さらなる教育の質の向上と優れた地域人材の養成を目指す公立大学法人奈良県立大学においては、平成27年度から令和2年度までが県の示した第1期中期目標期間であり、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの分野とそれぞれの項目について具体的な成果目標を掲げている。奈良県立大学ではこれらを達成するための「中期計画」（平成27年度から令和2年度）と各年度の計画を策定することとしている。

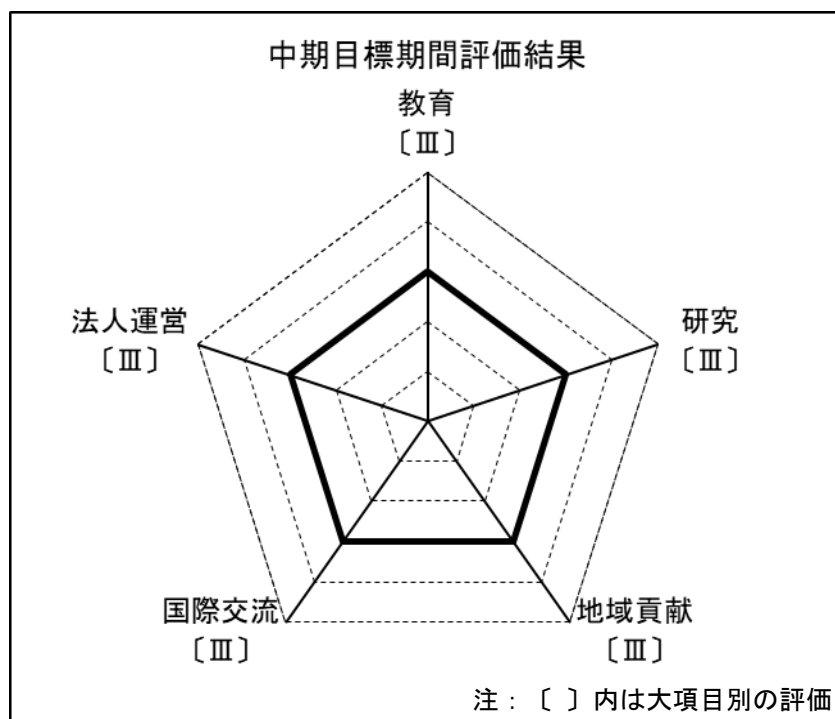
第1期中期目標期間の業務の実績について、奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会において以下のとおり評価を行った。

### 1. 第1期中期目標期間の業務の実績評価結果及び判断理由

公立大学法人奈良県立大学の中期計画のすべての項目の第1期中期目標期間の業務実績について、「公立大学法人奈良県立大学の第1期中期目標期間における業務の実績についての評価に係る実施要領」に基づき評価を行った。

その結果、中期目標の大項目5項目すべてについて、「Ⅲ」の「中期目標の達成状況がおおむね良好である」と評定した。

以上のことを踏まえ、第1期中期目標期間の業務の実績全体としては、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」と認められる。



## 2. 第1期中期目標期間の業務の実績評価のうち、注目される取組

- 自主的に学び成長する精神を身につけた地域に貢献できるすぐれた人材を育成するため、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」（H25～H29）を推進すべく、4つの学習コモンズ（観光創造・都市文化・コミュニティデザイン・地域経済）を設け、複数教員による少人数対話型ゼミを中心としたカリキュラムを段階的に導入した。  
また、授業履修において学生の科目選択の幅を広げるなど、適宜制度の見直しを行った。  
（小項目1-1）
- フィールドワークの必修化により、現地に赴き、課題を発見し、思考・実践する授業を行い、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」を推進すべく、4つのコモンズがその特性に合わせて県内4自治体（奈良市、桜井市、宇陀市、明日香村）と連携し、PBL（課題解決型学習）に基づいたフィールドワークを全学的に実践した。  
また、学生の主体性をより重視し、フィールドワークによる学びの質を向上させることを目標に新カリキュラムを開始し、当初設定した目標値を大きく上回る数の学生（6年間でのべ7,723人）がフィールドワークを実践した。（小項目1-2）
- 社会人として必要不可欠な幅広い教養、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけた人材を育成するため、継続的にリベラルアーツ科目の増設を行い、学生の選択肢を拡大した。  
また、「教養講義Ⅱ（東アジアと日本）」や「教養講義X（働くこととワークルール）」など、社会で活躍している外部講師を招いた講義を実施した。（小項目1-3）
- キャンパス整備においては、平成27年度から地域交流棟の使用を開始し、平成28年度に「施設整備基本計画」を策定し、平成30年度に、地域交流棟にラーニングコモンズを整備した。  
また、新たな教育施設としてコモンズ棟の整備を行い、令和2年度から使用を開始した。令和4年に開校する附属高校との連携を見据え、令和2年度に「施設整備基本計画」の見直しを行った。（小項目1-9）
- 社会のニーズに対応した研究活動を通じて、広く社会に貢献するため、科学研究費補助金の積極的な獲得に努め、科学研究費補助金の採択者へのインセンティブ付与や共同研究員制度を導入するなど、研究支援を実施した。  
また、令和2年度には研究支援を充実させるため、地域創造研究センターを設置した。  
（小項目2-1）
- 大学の資源を活用して、県民の生涯学習機会を充実させるため、6年間で県民のニーズに応じた出前講義を51回（受講者：3,508人）実施し、県民講座を12回（受講者：1,049人）開催した。  
また、奈良県立大学シニアカレッジを実施し、5年間で81講座開設したことで、受講者が4,625人となった。（小項目3-4）
- 研究成果をデータベース化し、地域で役立つ知恵と情報を発信するため、「地域創造データベース」および「奈良県立大学リポジトリ」へ論文等を登録し、広く情報を公開した。  
また、登録データ件数が増加し、平成30年度以降はCiNii Articlesとシステム連携しオープンアクセス化したことにより、奈良県立大学リポジトリ登録データのダウンロード数が約7倍増加して12万件を超えた。（小項目3-6）
- 地域づくりに貢献できる研究テーマを継続的に追究し、研究成果等を地域に還元する場をつくるため、県民講座や研究会、シンポジウム等を6年間で290回開催し、16,649人が参加した。  
また、地域創造研究センターがフォーラム「コロナ禍における奈良県経済の課題と展望」を開催した。（小項目3-8）

- 学生レベルの国際交流を充実するため、海外大学との学術交流協定を行い、協定先は6年間で11校増加し、長期の受入留学生30人に対しては民間住宅を借り上げ家賃補助を行い、海外協定校への派遣留学生38人に対しては費用助成を実施した。留学支援の充実により、6年間で95人を派遣した。  
また、東アジア・サマースクールを実施し、5年間で国内外から205人が参加した。  
(小項目4-1)
- 大学の認知度の向上、ブランドイメージの向上を図るため、大学の広報誌として「コモンズ」「Campus Journal」「Narapu」を6年間で計17号を発行し、学生の取組をはじめとする教育成果や教員の研究成果など、大学の活動を発信した。  
また、ホームページやメディアへの積極的な情報提供により、メディア掲載件数が増加した。(小項目5-10)

### 3. 評価委員会の意見等

- 奈良県立大学における教育の特徴の1つであるフィールドワークについて、6年間の実施数・参加人数ともに飛躍的に伸びている点が高く評価できる。今後も奈良を題材とした科目の開講やフィールドワークの実践を通じて奈良の魅力を発信できる人材を育成してほしい。
- リベラルアーツ科目数がほぼ2倍となっており、リベラルアーツ教育を強化した点が高く評価できる。
- 高校を訪問し教育内容のPRを行うとともに、オープンキャンパスでは教員の研究紹介や個別相談等を行い、大学が求める学生の確保を図れたことが評価できる。今後は県内志願者数の増加を図る更なる努力が必要だと思われる。
- 共同研究員制度の導入など研究支援の強化により、科学研究費補助金の採択件数が目標の2倍となった点が高く評価できる。
- 出前講義や県民講座、シニアカレッジの開催などはいずれも目標を上回る参加者がある点が高く評価できる。楽しみにしている県民も増えていると思うので、今後は是非さまざまな形で県民の生涯学習に力を入れてほしい。
- 研究成果をデータベース化し、登録数やダウンロード数が大きく増加している点や研究会・シンポジウムの開催数及び参加者数が目標を大きく上回っているなど、研究成果を地域に還元できている点が高く評価できる。
- 留学支援等の充実が進み、留学生の受入・派遣数や、海外フィールドワークの参加学生数が目標を大きく上回っている点が高く評価できる。
- ホームページの定期的な見直しや積極的な広報等によるメディア掲載件数の増加など情報発信が図られた点は評価できる。広報については、いずれは専任の部署を設置することも必要だと思われる。

## 項目別評価

### 1 教育

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況がおおむね良好である
Ⅲ	S	4	
	A	6	
	B	0	
	C	0	
	合計	10	

-----

小項目10項目中、4項目が「S」、6項目が「A」の評価

#### 小項目評価

##### 【教育内容の充実】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 評価
1-1	対話型少人数教育 (学習コモンズシステム)の導入・充実	自主的に学び成長する精神を身につけた地域に貢献できるすぐれた人材の育成	よく聞きよく話し合う教育を目的とした学びの共同体を構築します。	S
1-2	フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実	実践的な課題発見・解決能力を身につけた人材の育成	平成26年度からの新カリキュラムにおいて必修化したフィールドワークを充実させます。	S
1-3	リベラルアーツ教育の充実	社会人として必要不可欠な幅広い教養、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけた人材の育成	学生の基礎学力や教養を培うためのリベラルアーツ教育を強化します。	S
1-4	高度な語学教育の提供	海外留学や語学力を活用した就職など国際社会で活躍できる人材の育成	コミュニケーション能力の向上に重点をおいた実践的な語学教育を提供します。	A

##### 【学生への支援】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 評価
1-5	意欲ある学生の確保	大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を確保することによる学びの質の向上	入試制度、学生支援制度、広報体制の改善・充実を図ります。	A
1-6	教育内容の評価 (教員の評価とカリキュラムの評価)	学生の授業に対する満足度の向上、教育内容のレベルアップ	各科目内容の充実を図るため、教員の教育力や教育方法の継続的な改善・向上に努めます。	A
1-7	学生のキャリアサポートの充実	高い就職率の維持、卒業後も含めた就職支援体制の確立	卒業後のフォローアップも含めた就職支援体制を整備します。	A
1-8	学生生活へのサポート	学生生活へのサポートを充実し、学生の利便性を向上させるとともに留年者及び中退者の減少を目指す	メンタルヘルス相談等を充実し、中退率及び留年率の改善を図ります。	A

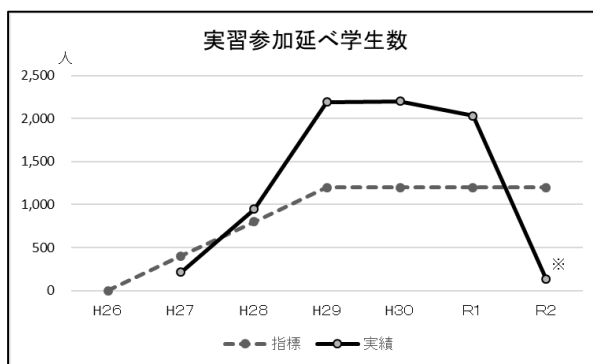


## 【教育を支える施設整備】

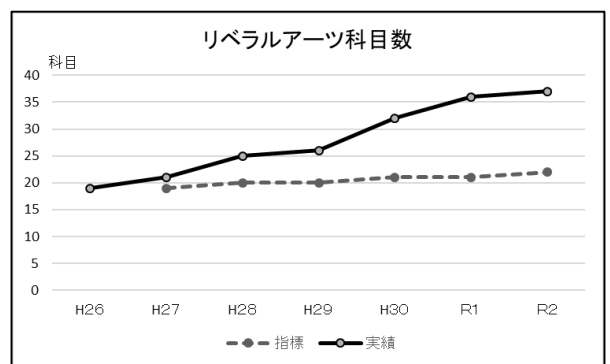
小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 評価
1-9	学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備	教員と学生が共に学べるキャンパスの整備	学生の学習環境を改善するための施設整備を図ります。	S
1-10	図書館機能の充実・強化	高等教育機関及び地域の知の創造拠点として、地域創造学研究に資する蔵書を備え、地域住民に開かれたメディアセンターを整備	図書館における地域創造学研究に資する蔵書の増加及び地域住民の利用を促進します。	A

### 中期目標期間における主な取組内容

- 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」（H25～H29）を推進すべく、4つの学習コモンズ（観光創造・都市文化・コミュニティデザイン・地域経済）を設け、複数教員による少人数対話型ゼミを中心としたカリキュラムを段階的に導入した。  
また、授業履修において学生の科目選択の幅を広げるなど、適宜制度の見直しを行った。（小項目1-1）
- フィールドワークの必修化により、現地に赴き、課題を発見し、思考・実践する授業を行い、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」を推進すべく、4つのコモンズがその特性に合わせて県内4自治体（奈良市、桜井市、宇陀市、明日香村）と連携し、PBL（課題解決型学習）に基づいたフィールドワークを全学的に実践した。  
また、学生の主体性をより重視し、フィールドワークによる学びの質を向上させることを目標に新カリキュラムを開始し、当初設定した目標値を大きく上回る数の学生（6年間で延べ7,723人）がフィールドワークを実践した。（小項目1-2）
- 継続的にリベラルアーツ科目の増設を行い、学生の選択肢を拡大した。  
また、「教養講義Ⅱ（東アジアと日本）」や「教養講義Ⅹ（働くこととワークルール）」など、社会で活躍している外部講師を招いた講義を実施した。（小項目1-3）



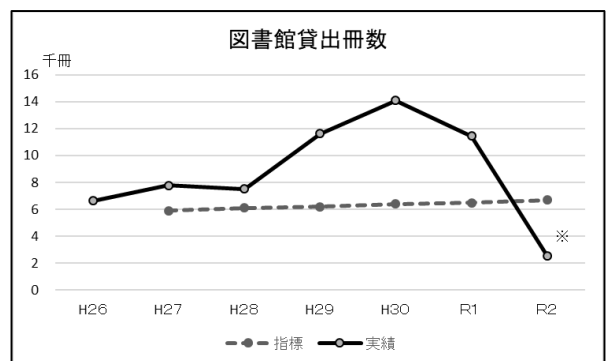
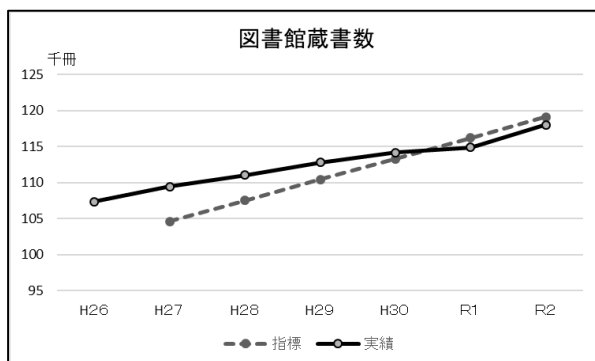
※R2は新型コロナウイルス感染症の影響により減少



- 英語アドバンスト授業としてTOEFL・TOEIC対策や観光英語など学生のニーズに沿った語学教育を提供し、昼休みの時間帯にはe-caféを実施することでネイティブ英語に親しむ機会を提供した。また、英語スピーチコンテストを実施し、延べ24人が参加した。  
TOEFL ITPの学内受験を実施し、新入生全員と成績上位者には受験料の補助を行った。（小項目1-4）

## 中期目標期間における主な取組内容

- 平成29年度入学生から、本学を第一志望とする学生を確保するため、前期入試の募集定員を50名から65名に増やした。県内及び近隣府県の高校を訪問し、教育内容のPRを行い、入学志願者の確保に努めた。  
また、オープンキャンパスでは、教員の研究紹介やキャリアに関する説明会、個別相談を実施し、令和元年度までの5年間で2,063組の参加があった。  
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、オープンキャンパスや個別相談会をオンラインで実施するなど、積極的な広報を行った。（小項目1-5）
- 教員と学生それぞれが、より主体的に教育と学習の向上を担うべく、これまでの「授業アンケート」に代えて、教員「自己チェックシート」および学生「自己評価シート」を導入した。各学期の終了時に、非常勤を含めた全教員が「自己チェックシート」を共有し、FD研修会において教育の質向上について検討し、教育内容の改善を図った。  
また、授業履修において学生の科目選択の幅を広げるなど、適宜制度の見直しを行った。（小項目1-6）
- インターンシップの受入先の拡充をはかり、学生の参加を促進した。卒業生の就職先企業と連携した就職対策講座や、業界・業種研究会などを実施し、就業や就職活動への理解を促進した。  
また、リカレント相談員の配置による卒業生への対応を実施した。  
初年次からのキャリア教育の充実のため「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」の講義を開講した。  
キャリア教育の充実のために、専任教員を採用した。（小項目1-7）
- メンタルカウンセリング、教員が学生の質問を受けるオフィスアワーを実施した。障害のある学生への支援に関わるガイドラインを作成した。  
また、学務システムを導入し、学生がPC・スマートフォンからWeb上で履修登録や成績確認などが行えるようにした。  
遠隔授業に対応するため、クラウド型教育支援サービスmanabaを導入した。  
新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に就学の継続に支障が生じる学生に対して、大学独自に「学生生活応援金」を支給した。（小項目1-8）
- キャンパス整備においては、平成27年度から地域交流棟の使用を開始し、平成28年度に「施設整備基本計画」を策定し、平成30年度に、地域交流棟にラーニングコモンズを整備した。  
また、新たな教育施設としてコモンズ棟の整備を行い、令和2年度から使用を開始した。  
令和4年に開校する附属高校との連携を見据え、令和2年度に「施設整備基本計画」の見直しを行った。（小項目1-9）
- 6年間で1万冊超の蔵書が増加するなど、地域創造学研究に資する資料を充実し、利用の促進を図った。ゼミや授業で積極的に図書館の利用を促したことにより、利用人数、貸出冊数も法人化前より増加した。（小項目1-10）



※R2は新型コロナウイルス感染症の影響により減少

## 項目別評価

### 2 研究

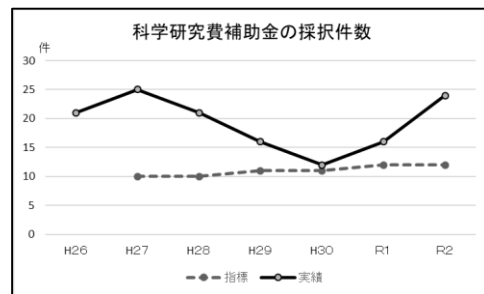
大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況がおおむね良好である
<b>Ⅲ</b>	S	1	
	A	2	
	B	0	
	C	0	
	合計	3	

#### 小項目評価

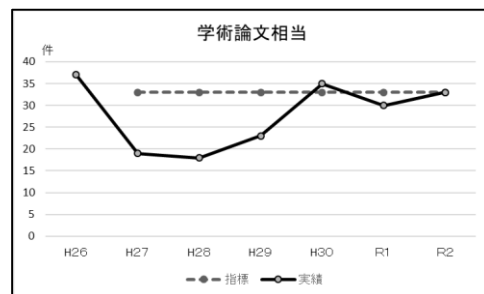
小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 評価
2-1	研究の適切な成果評価	社会のニーズに対応した研究活動を通じて、広く社会に貢献する	科学研究費補助金をはじめとする大学内外の助成金に採択される研究活動を行います。	S
2-2	課題解決に寄与する研究活動の推進	研究成果を社会に発表し、社会の問題解決に貢献する	研究成果を著書、論文や学会発表、また各種報告書や寄稿などによって発表し、広く社会に貢献します。	A
2-3	奈良とユーラシアに関する研究活動の推進	奈良とユーラシアに関する研究活動を推進するとともに、その研究成果を県民に還元する	奈良とユーラシアに関する研究活動に取り組み、さらに発展させます。	A

#### 中期目標期間における主な取組内容

- 科学研究費補助金の積極的な獲得に努め、科学研究費補助金の採択者へのインセンティブ付与や共同研究員制度を導入するなど、研究支援を実施した。  
また、令和2年度には研究支援を充実させるため、地域創造研究センターを設置した。（小項目2-1）



- 研究成果を著書や論文として公表するとともに、学会発表を行った。  
研究季報を発行するとともに、奈良県立大学リポジトリへの論文の登録を進め、研究成果を広く発信した。奈良県立大学リポジトリ登録データのダウンロード数が約7倍増加して12万件を超えた。（小項目2-2）



- ユーラシア研究センター研究会を通じて、奈良とユーラシアに関する研究活動に取り組み、その研究成果を以下の取り組みを通じて県民に還元した。  
講演会、セミナー、シンポジウムを5年間で10回実施し、調査研究レポートを5年間で19篇発行した。情報誌『EURO-NARASIA Q』を6年間で18号発行した。  
これまでの研究成果を題材にし、リベラルアーツ科目として「教養講義Ⅷ（奈良文化コンテンツ論）」「教養講義Ⅸ（奈良文化イメージ論）」を開講した。（小項目2-3）

## 項目別評価

### 3 地域貢献

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況がおおむね良好である
<b>Ⅲ</b>	S	3	
	A	8	
	B	0	
	C	0	
	合計	11	

#### 小項目評価

##### 【教育関連】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 評価
3-1	幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	社会のニーズに応じた幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	社会のニーズに応じた幅広い知識と実践力を持つ優れた人材を継続的に育成します。	A
3-2	奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成	県内外で就職した学生が大学での学びを生かして、奈良の魅力を全国に発信する	奈良の魅力を学生に伝える教育を実施し、奈良の魅力を全国に発信できる人材を育成します。	A
3-3	地域の学校(大学・高等学校)間の連携による地域貢献	地域の学校間の連携を通じて、大学の使命である地域づくりへの貢献を実現する	他大学、高等学校など地域の学校間の連携を強化します。	A
3-4	県民に対する生涯学習の機会の提供	大学の資源を活用して、県民への生涯学習の機会を充実する	県民(市民)講座の開催回数の増加を図るほか、地域交流センターを活用した各種セミナーの実施等により県民に対する生涯学習の機会の提供に努めます。	S
3-5	社会人の学び直しの機会の提供	社会人に大学での学び直す機会を提供し、最新の研究成果を社会で役立ててもらう	県民(市民)講座等の提供だけでなく、社会人が大学で学び直す機会を提供するためフレックス(夜間)コースの開設を検討します。	—
3-6	地域創造データベースの構築、活用及び提供	研究成果をデータベース化し、地域で役立つ知恵と情報を発信する	地域創造データベースを構築・稼働し、映像メディア等を活用します。	S

##### 【研究関連】

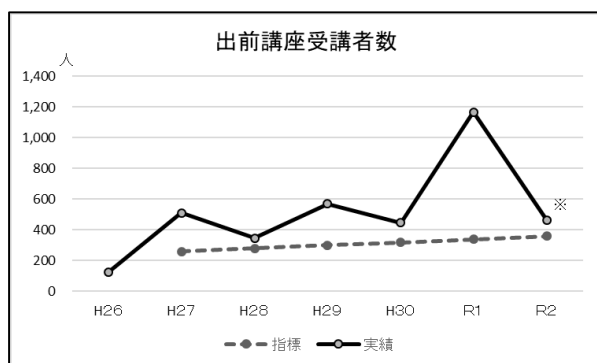
小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 評価
3-7	大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進	市町村等地域との協働を推進して、地域コミュニティの中核的存在として相応しい機能を備えた大学となる	大学の資源を活用して、市町村・地域団体・企業・NPO等との協働による課題解決型プロジェクトを推進します。	A
3-8	研究成果等の地域への還元	地域づくりに貢献できる研究テーマを継続的に追究し、研究成果等を地域に還元する場をつくる	地域づくりに貢献できる研究を支援し、一般県民を含む研究会・シンポジウムの開催等を通じて研究成果等を地域に還元します。	S

## 【地域交流関連】

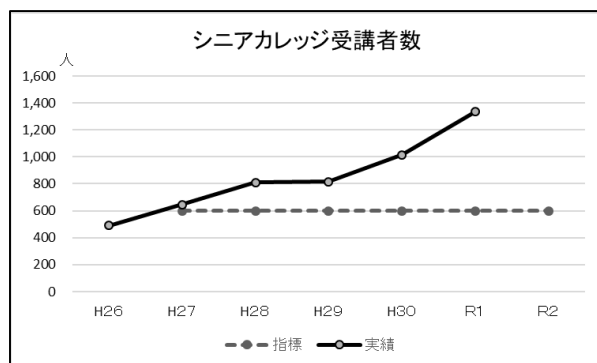
小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 評価
3-9	学生の地域貢献	学生が大学での研究活動等を通じて地域に貢献する	学生がフィールドワーク等を通じて地域に貢献できるよう支援体制を整えます。	A
3-10	奈良県のニーズに対応した地域貢献活動	大学と地域が連携を強化し、地域のニーズに対応した課題解決に取り組む	大学として県内の自治体、地域団体、企業、NPO等と連携して研究会・シンポジウム等を開催します。	A
3-11	地域交流拠点の活用(協働サロン等)	地域交流拠点を活用して、地域における課題に取り組む	平成25年度に設置した協働サロン及び地域サテライトを継続的に活用することにより地域との交流を活性化します。	A
3-12	地域に開かれたキャンパスづくり(施設の開放)	地域交流のできる施設の整備及び県民への開放	地域との交流を図る施設の整備(地域交流棟の整備、図書館・体育館の改築)を推進し、県民への開放に努めます。	A

### 中期目標期間における主な取組内容

- 入学時から、キャリア形成の意識付けから就職活動までを包括的に支援する体制を整備し、専任教員を採用したうえで1、2年生対象の「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」の講義を実施した。3年生対象の「キャリア形成講座・就職対策講座」等において、卒業生の就職先企業の社員、自治体職員を外部講師として招聘し、「社会のニーズ」を直接聞く機会を設けた。(小項目3-1)
- 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(H28～R1)における「働くナラ・プロジェクト」により、県内就職者の増加に努めた。  
「奈良」を直接的に題材とする科目として、「やまとまほろば学」「文学(奈良と文学)」「教養講義Ⅷ(奈良文化コンテンツ論)」「教養講義Ⅸ(奈良文化イメージ論)」を開講した。また令和3年度から特任教授を採用し「奈良と仏像」の開講を決定した。奈良県内における学生の学びのフィールドを継続的に拡充し、204件の受入先を確保した。(小項目3-2)
- 高大連携事業について、本学の学生も加わったワークショップや実地研修の実施、高校生の研究計画から調査、分析、発表、公表に至るまでの学びを支援するなど、6年間で25回行った。教員紹介や出前講義案内をまとめたシーズ集「教員データベース」を発刊し、県内の全高校に配布し広報に努めた。(小項目3-3)
- 6年間で県民のニーズに応じた出前講義を51回(受講者:3,508人)実施し、県民講座を12回(受講者:1,049人)開催した。  
また、奈良県立大学シニアカレッジを実施し、5年間で81講座開設したことで、受講者が4,625人となった。(小項目3-4)



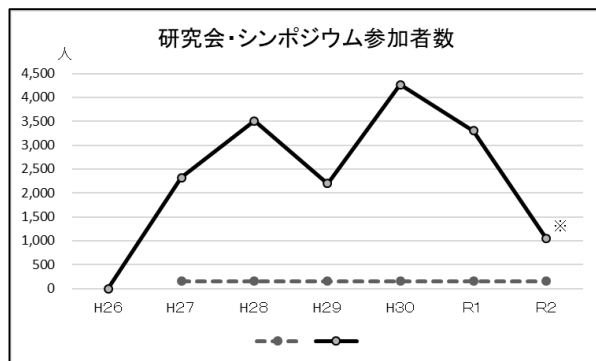
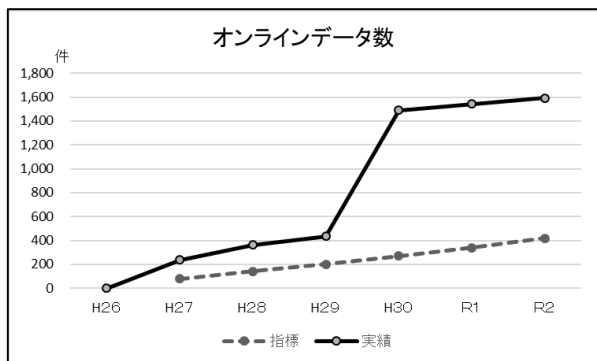
※R2は新型コロナウイルス感染症の影響により減少



※R2は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

## 中期目標期間における主な取組内容

- フレックス（夜間）コースによる学び直しについては、今後設置する大学院や新学部も含めて検討する方針を決定した。（小項目3-5）
- 「地域創造データベース」および「奈良県立大学リポジトリ」へ論文等を登録し、広く情報を公開した。また、登録データ件数が増加し、平成30年度以降はCiNii Articlesとシステム連携しオープンアクセス化したことにより、奈良県立大学リポジトリ登録データのダウンロード数が約7倍増加して12万件を超えた。（小項目3-6）
- 市町村・地域団体・企業・NPO等との協働プロジェクトを推進し、市町村・県内企業との連携協定が6年間で12件増加した。  
 教員紹介や出前講義案内をまとめたシーズ集「教員データベース」を発刊し、関係各所に配布した。  
 研究推進と地域貢献とのマッチングを強化するため地域創造研究センターを開設した。（小項目3-7）
- 地域づくりに貢献できる研究テーマを継続的に追究し、研究成果等を地域に還元する場をつくるため、県民講座や研究会、シンポジウム等を6年間で290回開催し、16,649人が参加した。  
 また、地域創造研究センターがフォーラム「コロナ禍における奈良県経済の課題と展望」を開催した。（小項目3-8）
- 地域における学びのフィールドの拡充、学生の問題関心とフィールドとのマッチング、学生の研究成果の地域団体等との共有の機会確保など、学生の地域における研究活動に対する支援の充実を図った。（小項目3-9）
- 研究推進と地域貢献とのマッチングを強化する機能を有した地域創造研究センターを開設し、フォーラム「コロナ禍における奈良県経済の課題と展望」を開催した。  
 文化庁「大学における文化芸術推進事業」により実践型アートマネジメント人材育成プログラム「CHISOU」を実施した。（小項目3-10）
- 協働サロン及び地域サテライトを活用し、地域との協働プロジェクトの推進を図った。  
 協働サロンおよびこれを活用した事業について、大学ホームページやSNS等により積極的な広報に努めた。地域サテライトは平成29年度に桜井市へ移管された。（小項目3-11）
- 県民講座、奈良県立大学シニアカレッジ、ユーラシア研究センターフォーラム、東アジア・サマースクールなどの各種イベント情報について大学ホームページ等による広報を行い、県民の参加を呼びかけた。  
 地域交流棟の1階フロアに県産材を使用した家具を設置するとともに、屋上を改修し緑化をはかった。（小項目3-12）



※ R2は新型コロナウイルス感染症の影響により減少

## 項目別評価

### 4 国際交流

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況がおおむね良好である
Ⅲ	S	1	
	A	2	
	B	0	
	C	0	
	合計	3	

-----

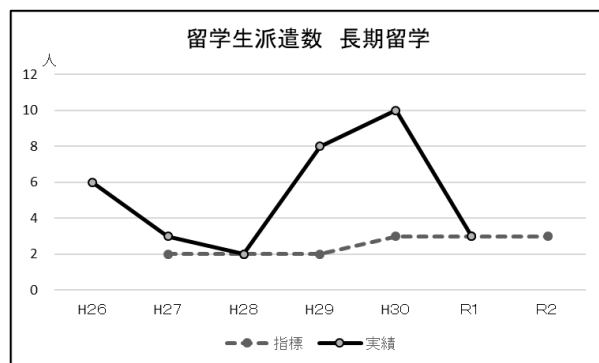
小項目3項目中、1項目が「S」、2項目が「A」の評価

#### 小項目評価

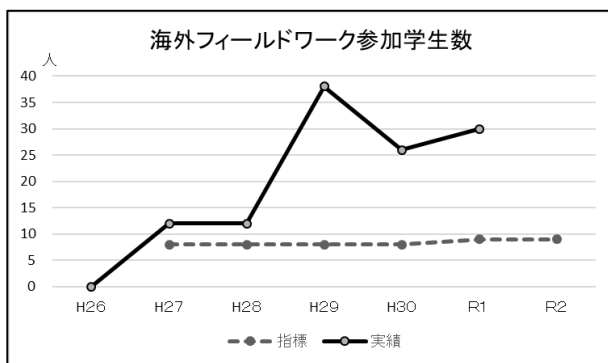
小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 評価
4-1	学生の国際交流	学生レベルの国際交流を充実する	海外大学からの留学生の受け入れ及び本学学生の海外大学への派遣の増加に努め、学生レベルの国際交流を充実します。	S
4-2	教員の国際交流	大学教員と海外の研究者との交流による研究水準の向上	海外大学との共同研究、共同発表、シンポジウム等を開催し、海外の研究者との交流を深めます。	A
4-3	国際交流組織体制の整備	海外大学との連携を深め、教育及び学術研究の交流を図る	連携協定等の締結等海外大学との連携を深めるための基盤を整備します。	A

#### 中期目標期間における主な取組内容

- 海外大学との学術交流協定を行い、協定先は6年間で11校増加し、長期の受入留学生30人に対しては民間住宅を借り上げ家賃補助を行い、海外協定校への派遣留学生38人に対しては費用助成を実施した。留学支援の充実により、6年間で95人を派遣した。また、東アジア・サマースクールを実施し、5年間で国内外から205人が参加した。(小項目4-1)
- 海外の有識者を招聘するなどして共同研究やシンポジウムを6年間で34回開催した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの招聘ができなかったが、オンラインでシンガポールの大学と連携した海外セミナーを実施した。(小項目4-2)
- 海外大学との学術交流協定先が、6年間で11校増加した。海外の有識者を招聘するなどして、国際セミナーを6年間で8回開催した。(小項目4-3)



※R2は新型コロナウイルス感染症の影響により派遣中止



※R2は新型コロナウイルス感染症の影響により参加中止

## 項目別評価

### 5 法人運営

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況がおおむね良好である
Ⅲ	S	0	
	A	10	
	B	0	
	C	0	
	合計	10	

小項目10項目中、すべてが「A」の評価

#### 小項目評価

##### 【組織運営と人事管理の改革】

小項目	中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 評価
5-1	ガバナンス体制の充実強化 理事長と学長がリーダーシップを発揮し、効率的な法人運営を図る	法人及び大学のガバナンス体制を充実強化し、理事長及び学長がリーダーシップを発揮できる環境を整備します。	A
5-2	同窓会・後援会との連携 卒業生や保護者の大学の活動への理解を深め、協力を得る	同窓会・後援会との連携・交流を強化し、卒業生・保護者が母校愛をもって本学の活動に協力していただける体制づくりに努めます。	A
5-3	コンプライアンスの確保 公立大学法人としてコンプライアンスの向上を図る	コンプライアンスの向上を図りアカウントビリティを確保するよう組織体制を整えます。	A
5-4	危機管理体制の整備 公立大学法人として必要な危機管理体制の整備を図る	危機管理に関する計画の策定、体制の整備を行います。	A

##### 【健全な財務の構築と維持】

小項目	中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 評価
5-5	収入の確保 中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	県からの運営費交付金に加えて外部からの受託事業等独自財源による収入を確保します。	A
5-6	経費の節減 中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	人件費等諸経費の節減、抑制に努めます。	A
5-7	業務の効率化 効率的・効果的な大学経営に努める	各種システムの導入やアウトソーシングを積極的に推進して業務の効率化に努めます。	A



## 【法人の自己点検・評価及び情報公開の推進】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 評価
5-8	法人の自己点検・評価	県民に信頼される法人運営を行う	定期的に自己点検・評価を実施するとともに、平成29年度に大学機関別認証評価を受審します。	A
5-9	法人情報の公開の推進	県民に信頼される法人運営を行う	法人ホームページ等を通じて積極的に法人の情報を発信します。	A
5-10	情報発信体制の強化	大学の認知度の向上、ブランドイメージの向上	積極的な情報戦略を展開して、大学の認知度の向上、ブランドイメージの向上を図ります。	A

### 中期目標期間における主な取組内容

- 法人の重要事項について理事会、経営審議会及び教育研究審議会を定期的に開催して審議するとともに、効率的な法人運営を行った。大学の重要事項について、運営調整会議を定期に開催して審議するとともに、効率的な大学運営を行った。（小項目5-1）
- 同窓会役員会にて、役員と大学教職員が意見交換を行い、同窓会の関東支部の設立や若手の同窓会員にも積極的に参加してもらう体制をつくることとし、同窓会の総会を大学祭当日に開催するなど、在校生との交流も図った。後援会役員会にて、後援会予算の執行などについて役員と大学教職員が意見交換を行った。（小項目5-2）
- 科学研究費補助金の不正防止及び内部監査のためのコンプライアンス担当部署の体制を整備した。セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントなど人権侵害を含むコンプライアンス担当部署の体制を整備した。内部監査室を設置し、法人の監事とも連携し、会計監査および業務監査を実施した。（小項目5-3）
- 危機管理室を設置した。新型コロナウイルス感染症対策については、令和2年4月に奈良県立大学の「行動基準」を定め、感染状況に応じ適宜改正のうえ対応した。（小項目5-4）
- 科学研究費補助金および市町村等からの受託事業など、6年間で61,860千円の独自財源の確保に努めた。文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」および文化庁「大学における文化芸術推進事業」により6年間で110,960千円の補助金を活用した事業に取り組んだ。（小項目5-5）
- 理事会、経営審議会を開催し、決算・予算等を審議し、方針決定を行った。働き方改革を進め、超過勤務の抑制などに取り組んだ。（小項目5-6）
- 人事給与システム、財務会計システム、事務系基盤システム、旅費システム及び学務システムを導入・運用し、法人業務の効率化を図った。（小項目5-7）
- 大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」と評価された。（小項目5-8）
- ホームページの内容を定期的に見直し、法定公表情報以外の情報（法人が制定する各種規程等）についても積極的に掲載した。（小項目5-9）
- 大学の広報誌として「コモンズ」「Campus Journal」「Narapu」を6年間で計17号を発行し、学生の取組をはじめとする教育成果や教員の研究成果など、大学の活動を発信した。HPやメディアへの積極的な情報提供により、大学の認知度の向上を図った。（小項目5-10）

# 奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿

(敬称略)

氏名	役職等
音田 昌子 (委員長)	ジャーナリスト 元奈良県人事委員会委員長 元大阪市公立大学法人評価委員会委員
田村 健吉 (副委員長)	奈良県事業承継・引継ぎ支援センター 経営者保証コーディネーター 元南都ビジネスサービス株式会社 取締役会長 元南都経済研究所理事長
浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園理事長 学校法人 大阪滋慶学園理事長 滋慶学園グループ総長
里見 良子	里見公認会計士事務所 公認会計士 税理士
戸谷 裕之	大阪産業大学経済学部教授 奈良県営水道事業懇談会座長